

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024 年 12 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に定める金融商品取引業等に関する内閣府令第 174 条の 2 の規定に基づき、投資者が常に容易に閲覧することができるよう公表するために作成したものです。

アムンディ・ジャパン株式会社

目次

I. 当社の概況及び組織に関する事項.....	3
1. 商号	3
2. 登録年月日（登録番号）	3
3. 沿革及び経営の組織.....	3
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	5
5. 役員の氏名又は名称.....	5
6. 政令で定める使用人の氏名	5
7. 業務の種別	7
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	7
9. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体および投 資者保護基金の名称.....	7
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	7
II. 業務の状況に関する事項	8
1. 当期の業務の概要	8
2. 業務の状況を示す指標	9
3. 役員の業績連動報酬の状況.....	9
III. 財産の状況に関する事項	10
1. 経理の状況	10
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	19
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を 除く）の取得価額、時価及び評価損益.....	19
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除 く）の契約価額、時価及び評価損益	19
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	20
IV. 管理の状況	21
1. 内部管理の状況の概要	21
2. 分別管理等の状況	22
V. 連結子会社等の状況に関する事項.....	23
1. 企業集団の構成	23
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内 容等	23

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

アムンディ・ジャパン株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（ 関東財務局長（金商）第 350 号 ）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

2010 年 7 月 1 日付けでクレディ・アグリコル アセットマネジメント（株）とソシエテ ジェネラル アセット マネジメント（株）が合併し「アムンディ・ジャパン（株）」を発足し、業務を開始しました。

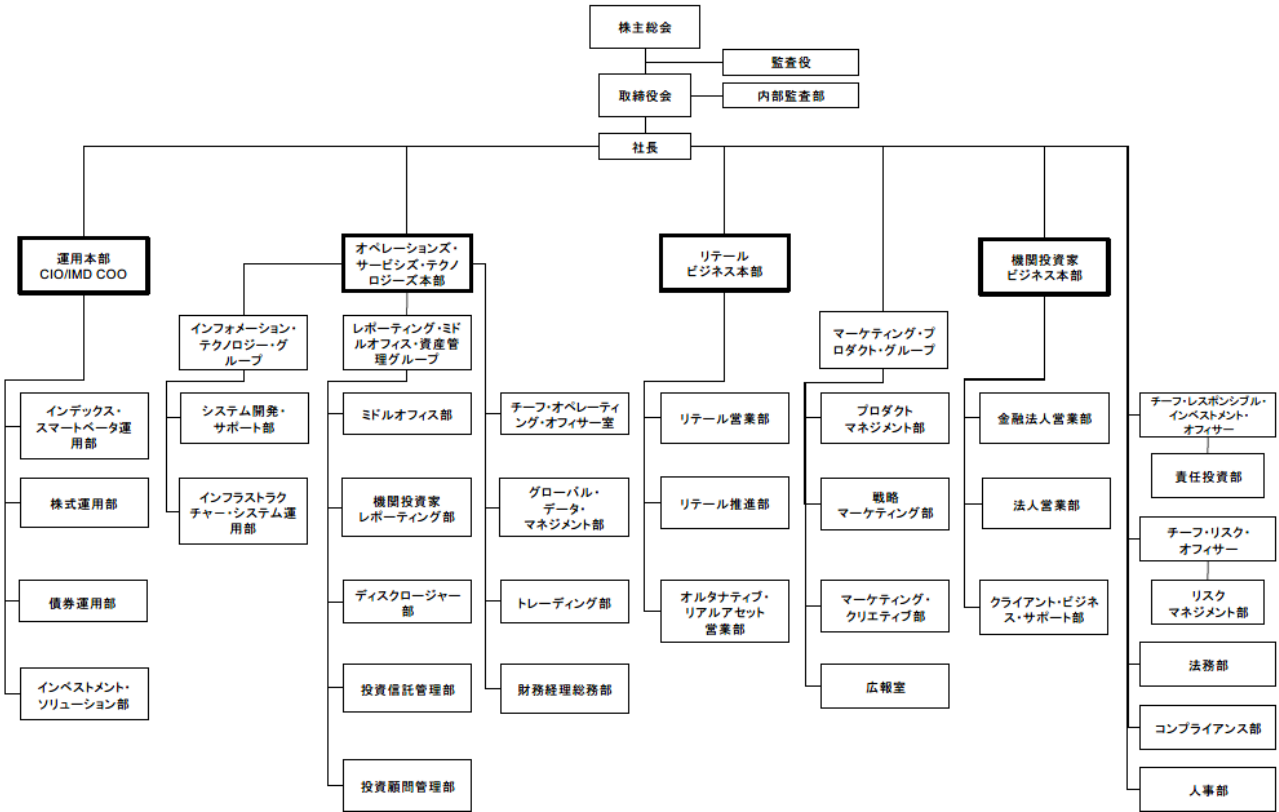
	旧クレディ・アグリコル アセットマ ネジメント	旧ソシエテ ジェネラル アセット マ ネジメント
年 月	事 項	事 項
1971 年 11 月		山一投資コンサルティング（株）設立
1980 年 1 月		山一投資顧問（株）へ社名変更
1982 年 9 月		山一国際キャピタル・マネージメント （株）設立
1983 年 11 月		山一国際キャピタル・マネージメント （株）を存続会社として山一投資顧問 （株）と合併、山一投資顧問（株）へ社 名変更
1986 年 7 月	インドスエズ・アセット・マネージメン ト・ジャパン・リミテッド設立	
1987 年 2 月		投資顧問業法に基づく登録完了
1987 年 6 月		投資一任業務認可取得
1988 年 6 月	投資顧問業法に基づく登録完了	
1989 年 1 月	投資一任業務認可取得	
1990 年 7 月	インドスエズ・ガートモア・アセット・ マネージメント（株）へ社名変更	
1994 年 9 月	インドスエズ・ガートモア投資顧問 （株）へ社名変更	
1995 年 10 月	インドスエズ投資顧問（株）へ社名変更	
1997 年 9 月	インドカム投資顧問（株）へ社名変更	
1998 年 1 月		ソシエテ・ジェネラル投資顧問（株）が 主要株主に
1998 年 4 月		エスジー山一アセットマネジメント （株）へ社名変更
1998 年 9 月	インドカム・アセット・マネージメント 投信（株）へ社名変更	
1998 年 11 月	証券投資信託委託会社の免許を取得	証券投資信託委託会社の免許を取得
2001 年 4 月	クレディ・アグリコル アセットマネジ メント（株）へ社名変更	
2004 年 8 月		エスジー山一アセットマネジメント （株）を存続会社とし、りそなアセット マネジメント（株）と合併、ソシエテ ジ ェネラル アセット マネジメント（株） へ社名変更
2007 年 9 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引 業者の登録（投資運用業、投資助言・代 理業、第二種金融商品取引業）	金融商品取引法に基づく金融商品取引 業者の登録（投資運用業、投資助言・代 理業、第二種金融商品取引業）

2010 年 7 月	ソシエテ ジェネラル アセット マネジメント (株) を存続会社とし、クレディ・アグリコル アセットマネジメント (株) と合併、アムンディ・ジャパン (株) へ社名変更
2016 年 4 月	アムンディ・ジャパン (株) を存続会社とし、アムンディ・ジャパン証券 (株) を吸収合併し、第一種金融商品取引業を追加
2017 年 10 月	2017 年 7 月のアムンディによるパイオニア・インベストメンツ・グループの買収に伴い、パイオニア・グローバル・インベストメンツ・リミテッド在日拠点閉鎖後 (同年 9 月) の一部業務をアムンディ・ジャパン株式会社に移管
2021 年 12 月	アムンディ・グループによる、ソシエテ・ジェネラル・グループからのリクソー関連業務の買収に伴い、2021 年 12 月 31 日付でアムンディ・ジャパンは、ソシエテ・ジェネラル証券株式会社からリクソーに係るオルタナティブおよび ETF マーケティング事業を譲受

業務開始日 : 1971 年 11 月 22 日
 登記簿上の設立年月日 : 1982 年 9 月 24 日

(2) 組織図

2024 年 12 月 31 日現在の経営組織図は以下のとおりです。



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2024 年 12 月 31 日現在)

氏 名 又 は 名 称	保有株式数	割 合
アムンディ・アセットマネジメント	2,400千株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

(2024 年 12 月 31 日現在)

役職名	氏名	常勤・非常勤の別
取締役会長	ヴァンサン・モルティエ	非常勤
代表取締役社長兼CEO	藤川 克己	常勤
取締役副社長	エマニュエル・プティジャン	常勤
取締役	ジュリアン・フォシェー	非常勤
取締役	モニカ・ディフェンド	非常勤
取締役	クリスティーヌ・ジャンティ	非常勤
監査役	菊池 純一	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名 (2024 年 12 月 31 日現在)

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

氏 名	役 職 名
長屋 裕大	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

(ふ り が な) 氏 名	役 職 名
(いわなが やすのり) 岩 永 泰 典	チーフ・レスポンシブル・インベストメント・オフィサー
(ありえ しんいちろう) 有 江 慎 一 郎	チーフ・インベストメント・オフィサー 運用本部長 運用本部 債券運用部長
(みやうち ゆうき) 宮 内 祐 季	運用本部 債券運用部 副部長
(おおむら たかひろ) 大 村 隆 博	運用本部 債券運用部 ポートフォリオ マネジャー
(うえだ ゆうすけ) 上 田 裕 介	運用本部 債券運用部 ポートフォリオ マネジャー
(ささき りゅう) 佐々木 龍	運用本部 債券運用部 ポートフォリオ マネジャー
(こざわ しょうご) 小澤 翔 伍	運用本部 債券運用部 ポートフォリオ マネジャー
(ほり けいこ) 保 里 恵 子	運用本部 債券運用部 インベストメント スペシャリスト

(かとう のぶあき) 加藤 伸 明	運用本部 インデックス・スマートベータ運用部長
(こばやし さとる) 小 林 悟	運用本部 インデックス・スマートベータ運用部 ポートフォリオ マネジャー
(じゅりあーる ふらんく) ジュリアー ル フランク	運用本部 インデックス・スマートベータ運用部 ポートフォリオ マネジャー
(なかやま けいすけ) 中 山 恵 介	運用本部 インデックス・スマートベータ運用部 ポートフォリオ マネジャー
(さむそん ふぁびあん) サムソン ファビアン	運用本部 インデックス・スマートベータ運用部 ポートフォリオ マネジャー
(いしはら ひろみ) 石 原 宏 美	運用本部 株式運用部長
(うら しょうへい) 浦 昌 平	運用本部 株式運用部 ジャパン・エンゲージメント戦略ヘッド
(かわち ひろかず) 河 内 洋 和	運用本部 株式運用部 ポートフォリオ マネジャー
(はるかわ なおふみ) 春 川 直 史	運用本部 株式運用部 ジャパン・ターゲット戦略ヘッド
(すずき たけし) 鈴 木 健	運用本部 株式運用部 ポートフォリオ マネジャー
(もり そうすけ) 森 草 介	運用本部 株式運用部 ポートフォリオ マネジャー
(いもふ ふいりっふ) イモフ フィリップ	運用本部 株式運用部 コンバクシティ・ソリューション (アジア) ヘッド
(まつざき だいき) 松 寄 大 樹	運用本部 株式運用部 ポートフォリオ マネジャー
(もりやま たけし) 森 山 猛	運用本部 インベストメント・ソリューション部長
(なかしま のりあき) 中 島 範 明	運用本部 インベストメント・ソリューション部 副部長
(まえだ たかし) 前 田 隆	運用本部 インベストメント・ソリューション部 インベストメント スペシャリスト
(しみず えいすけ) 清 水 英 佑	運用本部 インベストメント・ソリューション部 インベストメント スペシャリスト
(いよだ だいすけ) 井 餘 田 大 介	運用本部 インベストメント・ソリューション部 ファンド・インベストメント・マネジャー
(くどう みき) 工 藤 美 紀	運用本部 インベストメント・ソリューション部 ファンド・インベストメント・マネジャー
(さとう のりこ) 佐 藤 規 子	運用本部 インベストメント・ソリューション部 ファンド・インベストメント・マネジャー
(おおた あんずそらな) 太 田 杏 ソ ラ ナ	運用本部 インベストメント・ソリューション部 インベストメント スペシャリスト
柴 戸 康 輔	運用本部 インベストメント・ソリューション部 インベストメント スペシャリスト
(はがわ たかひろ) 羽 川 貴 弘	責任投資部長

(えはら あけみ) 江 原 明 美	責任投資部 コーポレートガバナンスアナリスト
----------------------	---------------------------

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業(法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務)
- (2) 第二種金融商品取引業
- (3) 投資助言・代理業
- (4) 投資運用業
- (5) 他に行っている事業の種類

金融商品取引法第 35 条第 2 項に定める届出業務のうち第 7 号（金融商品取引業に関する内閣府令第 68 条第 8 号）に定める以下の業務：

他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都港区東新橋一丁目 9 番 2 号

9. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体および投資者保護基金の名称

一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会
日本証券業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
日本投資者保護基金

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、お客様からの苦情等のお申し出に対して、社内規則に基づき真摯に、また迅速に対応し、お客様のご理解をいただくように努めます。また当社窓口以外へのお申し出を希望される場合には、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを通して、苦情の処理及び紛争の解決を図ります。

社内プロセスとしましては、苦情を受けた場合、当該担当部署は遅滞なくコンプライアンス部に報告し、コンプライアンス部は、重大な苦情についてはリスクマネジメント部及び法務部と情報を共有し、対応を協議します。またコンプライアンス部は、社長、内部管理統括責任者並びにコンプライアンス委員会に報告するものとしています。

苦情が紛争に発展した場合は法務部が担当となり、当該部署の責任者と協力して方針を定め、適切な措置を講じます。

Ⅱ．業務の状況に関する事項

1．当期の業務の概要

当期における当社の経営を取り巻く環境は次のようなものでした。日本では年初早々に発生した能登半島地震の影響で一時的に消費者心理が冷え込みましたが、脱デフレ・経済の好循環に向けた政府や企業の思惑が一致し大幅な賃上げが行われたこと、東京証券取引所主導の市場改革に対する期待感から株式市場が堅調に推移したことなどを背景に日銀はマイナス金利解除、さらには追加利上げに踏み切るなど、金融市場の正常化に向けた動きを続けました。それに伴い債券市場は緩やかに下落しましたが、想定内の動きであり、市場参加者がパニックに陥ることはありませんでした。一方、日本を除く先進国では経済成長の減速やインフレ圧力の低下に伴う中央銀行による利下げに対する思惑が市場の根底にあり、市場の予想通りに利下げも実施されました。欧州では政局がやや混乱し始めたこともあり、予想以上に景気の悪化傾向が見られましたが、米国ではインフレ鈍化が期待されたほどの速度で進まなかったことや、大統領選で勝利したトランプ氏による政策の先行き不透明感が高まったことを受けて、株式・債券共に方向感のつかみにくい展開になりました。

国内公募投信市場においては、2024 年は新 NISA 制度の開始に伴いインデックス型商品への資金流入がアクティブ型商品への資金流入額を大幅に上回りました。

当社の投資信託ビジネスにおいては、アクティブ運用、パッシブ運用ともに償還対応などによる資金流出がみられた一方、アクティブ運用においては公募ファンドビジネスではインド株式戦略、ファンドラップビジネスでは新興国株式戦略、米国株式戦略において力強い資金流入がみられ、パッシブ運用では新たに 3 本のインデックス・ファンド・シリーズを新規設定致しました。機関投資家ビジネス本部においては、新規の資金獲得があった一方で顧客のポートフォリオ調整に伴う複数の大型解約があり、預かり資産残高は前年比ほぼ横這いとなりました。

当期末の当社の契約資産は、リテール部門において約 1.2 兆円、年金、機関投資家部門では約 3.5 兆円、海外からの資産約 3.6 兆円、合計約 8.3 兆円となり、前年度比約 0.9 兆円（+12%）の増加となりました。

年間純販売額については、リテール部門においてはほぼフラット（+13 億円）、年金、機関投資家部門は約 630 億円の増額であったが、海外からの運用受託資産は約 1256 億円の流出となり、合計では約 613 億円のマイナスとなりました。然しながら、マーケットの好調による影響で約 9505 億円の資産の増加となり、当期純利益も過去の数字を大きく上回る結果となりました。

2. 業務の状況を示す指標

	当期	前期	前々期
(1) 営業収益	16,066 百万円	11,941 百万円	10,238 百万円
純営業収益	16,066 百万円	11,941 百万円	10,238 百万円
(2) 経常利益	3,378 百万円	2,298 百万円	1,079 百万円
(3) 当期純損益	2,364 百万円	1,600 百万円	624 百万円
(4) 資本金の額	1,200 百万円	1,200 百万円	1,200 百万円
(5) 発行済株式の総数	2,400 千株	2,400 千株	2,400 千株
(6) 受入手数料の内訳			
委託手数料	-	-	-
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	-	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	-	-	-
その他の受入手数料	16,066 百万円	11,941 百万円	10,238 百万円
計	16,066 百万円	11,941 百万円	10,238 百万円
(7) トレーディング損益その他の自己取引に係る損益の内訳	-	-	-
(8) 株券の売買高	-	-	-
(9) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	-	-	-
(10) その他業務の状況	-	-	-
(11) 自己資本規制比率	516.7%	511.2%	483.0%
(12) 使用人の総数	173 名	173 名	173 名
うち外務員の総数	16 名	16 名	15 名

表示単位未満の端数を切捨てて記載しております。

3. 役員の業績連動報酬の状況

当社の報酬方針は、経営戦略と長期目標、会社、運用するファンドおよび投資家の価値と利益に沿って、健全で適切に管理されたリスク管理を行うように設計されています。従業員及び役員の報酬については、責任のレベルと市場に応じた固定報酬、福利厚生、および会社と個人の業績に基づいて変動報酬が決定されます。変動報酬の決定にあたり、1) 会社の業績に連動、2) 長期的なスパンで報酬体系を構成（設定値を超えると繰延や特定のポジションについている者は長期株式プランを加味）、個々の業績評価に基づく経営者の裁量によって決定されます。運用者のインセンティブとしての機能重要なリスクテイクの場合、変動報酬の金額を確定する前に、グローバルリスク報酬委員会による追加のレビューがあり、より厳格なプロセスを踏まえ決定します。さらに、過度のリスクテイク行動がないこと、会社への貢献や継続的な業績が繰延報酬の権利確定要件をなしています。

Ⅲ．財産の状況に関する事項

1．経理の状況

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 43 期		第 44 期	
	(2023年 12月 31日)		(2024年 12月 31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		9,546,932		9,520,265
前払費用		60,747		69,841
未収入金		29,370		27,990
未収委託者報酬		1,961,693		2,163,372
未収運用受託報酬		1,117,470		1,144,282
未収投資助言報酬		7,182		10,412
未収収益	*1	982,786	*1	869,812
立替金		46,947		46,607
その他		1,425		2,290
流動資産合計		13,754,555		13,854,875
固定資産				
有形固定資産				
建物(純額)	*2	439,217	*2	407,033
車両運搬具(純額)		-	*2	271
器具備品(純額)	*2	147,366	*2	118,777
有形固定資産合計		586,583		526,083
無形固定資産				
ソフトウェア		22,005		31,324
ソフトウェア仮勘定		17,463		-
のれん		433,170		379,024
無形固定資産合計		472,639		410,349
投資その他の資産				
金銭の信託		940		1,108,127
投資有価証券		1,086		2,509
長期差入保証金		233,497		234,153
繰延税金資産		271,850		262,423
投資その他の資産合計		507,374		1,607,214
固定資産合計		1,566,598		2,543,647
資産合計		15,321,153		16,398,522

(単位：千円)

	第 43 期 (2023年 12月 31日)	第 44 期 (2024年 12月 31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	191,778	158,562
未払償還金	686	686
未払手数料	797,813	919,674
その他未払金	332,128	397,911
未払費用	226,016	247,760
未払法人税等	629,616	686,360
未払消費税等	187,657	291,355
賞与引当金	695,744	636,328
役員賞与引当金	135,057	113,497
流動負債合計	3,196,499	3,452,137
固定負債		
退職給付引当金	82,040	28,890
賞与引当金	38,182	36,472
役員賞与引当金	102,113	96,257
資産除去債務	147,505	148,631
固定負債合計	369,842	310,252
負債合計	3,566,341	3,762,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	1,076,268	1,076,268
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	1,076,268	1,076,268
利益剰余金		
利益準備金	110,092	110,092
その他利益剰余金	9,368,501	10,233,274
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	7,768,501	8,633,274
利益剰余金合計	9,478,594	10,343,367
株主資本合計	11,754,862	12,619,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50	16,496
評価・換算差額等合計	△50	16,496
純資産合計	11,754,811	12,636,132
負債純資産合計	15,321,153	16,398,522

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 43 期 (自2023年 1月 1日 至2023年 12月 31日)	第 44 期 (自2024年 1月 1日 至2024年 12月 31日)
営業収益		
委託者報酬	7,179,471	10,275,770
運用受託報酬	2,924,832	3,861,458
投資助言報酬	20,845	28,476
その他営業収益	1,816,212	1,901,290
営業収益合計	11,941,362	16,066,995
営業費用		
支払手数料	3,968,976	5,390,360
広告宣伝費	39,431	50,650
調査費	768,412	907,754
委託調査費	565,189	2,084,794
委託計算費	17,347	16,946
通信費	17,751	11,585
印刷費	49,465	53,204
協会費	18,395	19,389
営業費用合計	5,444,970	8,534,686
一般管理費		
役員報酬	172,049	82,497
給料・手当	2,159,125	2,222,844
賞与	2,721	1,281
役員賞与	35,607	23,283
役員退職金	3,166	-
交際費	12,602	10,999
旅費交通費	61,286	62,098
租税公課	89,355	97,107
不動産賃借料	165,237	162,590
賞与引当金繰入	667,679	500,817
役員賞与引当金繰入	147,108	64,957
退職給付費用	108,439	111,360
固定資産減価償却費	75,980	75,904
商標権償却	10	-
のれん償却	54,146	54,146
福利厚生費	304,643	311,861
諸経費	351,495	357,236
一般管理費合計	4,410,656	4,138,987
営業利益	2,085,735	3,393,321
営業外収益		
役員賞与引当金戻入額	83,027	-
賞与引当金戻入額	36,929	-
退職給付引当金戻入額	-	16,854
受取利息	4	9
為替差益	88,564	42,124
雑収入	4,735	836
営業外収益合計	213,261	59,824
営業外費用		
有価証券売却損	-	73,011
雑損失	505	1,722
営業外費用合計	505	74,734
経常利益	2,298,491	3,378,411
税引前当期純利益	2,298,491	3,378,411
法人税、住民税及び事業税	752,388	1,011,514
法人税等調整額	△54,273	2,123
法人税等合計	698,115	1,013,638
当期純利益	1,600,376	2,364,773

（３）【株主資本等変動計算書】

第43期（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

（単位:千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	-	1,076,268
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	-	1,076,268

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,092	1,600,000	6,788,124	8,498,217	10,774,485
当期変動額					
剰余金の配当			△ 620,000	△ 620,000	△ 620,000
当期純利益			1,600,376	1,600,376	1,600,376
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			980,376	980,376	980,376
当期末残高	110,092	1,600,000	7,768,501	9,478,594	11,754,862

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△76	△76	10,774,409
当期変動額			
剰余金の配当			△ 620,000
当期純利益			1,600,376
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	25	25	25
当期変動額合計	25	25	980,402
当期末残高	△50	△50	11,754,811

第44期（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	-	1,076,268
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	-	1,076,268

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,092	1,600,000	7,768,501	9,478,594	11,754,862
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,500,000	△ 1,500,000	△ 1,500,000
当期純利益			2,364,773	2,364,773	2,364,773
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			864,773	864,773	864,773
当期末残高	110,092	1,600,000	8,633,274	10,343,367	12,619,635

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△50	△50	11,754,811
当期変動額			
剰余金の配当			△ 1,500,000
当期純利益			2,364,773
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16,547	16,547	16,547
当期変動額合計	16,547	16,547	881,320
当期末残高	16,496	16,496	12,636,132

注記事項

(注) 金額は表示単位未満の端数を切捨てて記載しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法により償却しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
車両運搬具	4年
器具備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。のれんについては合理的に算定した償却期間(10年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役員と従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用業の契約に基づき顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬及びその他収益等により収益を獲得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

(1) 運用報酬

① 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき委託者報酬を獲得しており、当該報酬は運用期間にわたり日々履行義務が充足されるため、日々の純資産価額を基礎として報酬率を乗じて算定しております。

② 運用受託報酬

対象顧客との投資一任契約に基づき運用受託報酬を獲得しており、当該報酬は運用期間にわたり日々履行義務が充足されるため、各契約書に記載された対象資産を基礎として報酬率を乗じて算定しております。

③ その他営業収益

関係会社に提供するサービスから収益を獲得しており、当該報酬は関係会社にサービス等を提供する期間にわたり日々履行義務が充足されるため、契約に定められた算式に基づき月次で算定しております。

(2) 成功報酬

成功報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)

「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全て

のリースについて使用权資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

第43期（2023年12月31日）

*1区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。

未収収益	782,558	千円
------	---------	----

*2有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

建物	48,570	千円
----	--------	----

器具備品	123,877	千円
------	---------	----

第44期（2024年12月31日）

*1区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。

未収収益	624,335	千円
------	---------	----

*2有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

建物	80,754	千円
----	--------	----

車両運搬具	46	千円
-------	----	----

器具備品	135,223	千円
------	---------	----

(損益計算書関係)

(該当なし)

(株主資本等変動計算書関係)

第43期 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年3月27日 定時株主総会	普通株式	620,000	258円33銭	2022年12月31日	2023年3月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものを決議することを予定しております。

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり配当 額	基準日	効力発生日
2024年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,500,000	利益剰余金	625円00銭	2023年12月31日	2024年3月29日

第44期 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,500,000	625円00銭	2023年12月31日	2024年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものを決議することを予定しております。

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年3月31日 定時株主総会	普通株式	1,200,000	利益剰余金	500円00銭	2024年12月31日	2025年3月31日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額
(該当なし)

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得
価額、時価及び評価損益

① 満期保有目的債券
(該当なし)

② 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）
(該当なし)

③ その他有価証券で時価のあるもの

第 43 期（2023 年 12 月 31 日） (単位：千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	2,100	2,026	△73
	小計	2,100	2,026	△73
合計		2,100	2,026	△73

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

第 44 期（2024 年 12 月 31 日） (単位：千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	1,086,860	1,110,637	23,777
	小計	1,086,860	1,110,637	23,777
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,086,860	1,110,637	2,377

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）の契約価額、
時価及び評価損益
(該当なし)

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

第43期（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、また会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けており、同監査法人より適正意見の監査報告書を受領しております。

第44期（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、また会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けており、同監査法人より適正意見の監査報告書を受領しております。

なお、「1. 経理の状況」の財務諸表は、上記の監査済財務諸表に基づき記載しておりますが、様式を一部変更し作成しており、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の主要な業務である投資運用業に係る内部管理の状況は、以下の通りです。

当社では、取締役会の直轄下にある「内部監査部」並びに経営陣の直接管理下にある「コンプライアンス部」および「リスクマネジメント部」が、他の部門から独立した組織として広義でのリスク管理・コンプライアンス関連業務を担当し、これらの部に対しては、社内諸規程規則およびガイドライン等に基づき、業務全般について管理・監督又は監査等を行う権限が与えられ、内部管理態勢を支える役割を担っております。

具体的な担当業務は、内部監査部は内部監査規程と年間監査計画に基づく内部監査等を、コンプライアンス部は業務全般に関する法令遵守等の管理・監督を、リスクマネジメント部は、事務リスク及び運用リスク等の管理を、それぞれ担当しています。

また社内の管理態勢に関する審議・承認する機関として、リスク管理体制の運営・維持を目的としたリスク委員会と、コンプライアンス態勢の運営・維持を目的としたコンプライアンス委員会を設置しています。両委員会とも経営陣と関連部署の責任者により構成され、取締役会が決定した方針等に基づいて当社の内部管理の状況および問題への対応等の協議を行っています。

【内部管理の状況】

（１）リスク管理

リスク管理に係る社内諸規程規則、ガイドラインおよび業務マニュアル等を整備し、各種リスク管理の実行、管理結果の報告を行っています。なお、リスクの種類により以下のとおり担当部署は異なります。

〔法令等の遵守に係るリスク〕

- ・国内外の法令等に関連する事項の遵守状況

担当組織：コンプライアンス部

- ・顧客ガイドライン、信託約款等の遵守状況

担当組織：リスクマネジメント部

〔運用リスク〕

- ・市場リスク - 担当組織：リスクマネジメント部

- ・信用リスク - 担当組織：リスクマネジメント部

〔カウンターパーティー・リスク〕

- ・運用に係る取引先（証券会社、銀行、短資会社等）選定に係るリスク管理

担当組織：ブローカー選定委員会

- ・運用に係る取引先に対するエクスポージャーのリスク管理

担当組織：リスクマネジメント部

（２）情報管理

〔IT関連での情報管理〕

I T 関連での情報管理・保護についてはインフォメーション・テクノロジーグループが担当しており、「End user computing and Market Data Policies」に基づき、各種情報の I T レベルでの管理・保護の実施に努めています。また、各種のアクセス権限等の申請手続・許可等を含めて、ガイドラインが策定され、I T 関係のセキュリティー管理・保護への対応が行われています。

〔サイバーセキュリティー〕

当社のサイバーセキュリティー体制はセキュリティー委員会及びCISO（情報統括責任者）の元、統制されています。また日々の運用や個々の事業に関しては物理セキュリティー、情報セキュリティー、BCP 担当で構成されたセキュリティー・チームが主幹して対応に当たる情報管理体制となっております。

〔顧客情報、個人情報の管理〕

顧客情報、個人情報の管理・保護についてはコンプライアンス部が担当しており、社内諸規程規則およびガイドラインを設けるとともに、情報の管理、保護の実行、監視を行っています。

（３）利益相反を防止するための態勢整備

利益相反の防止態勢に関しては、「利益相反取引管理規程」を制定し、コンプライアンス部長を利益相反管理統括者として、以下の行為等が、当社が顧客に負う忠実義務・誠実義務・善管注意義務に反しないよう努め、管理しています。

- ① 関係会社等が発行、運用、募集の取扱い等を行っている金融商品の顧客資産等への組入
- ② 関係会社等への運用の再委託
- ③ 顧客資産を利用した関係会社等との取引
- ④ 顧客資産に係る売買注文の関係会社等への発注等
- ⑤ 複数の受託資産やファンド間での取引や資産配分
- ⑥ 過剰な接待・贈答
- ⑦ ソフトダラー
- ⑧ 兼職及び兼業
- ⑨ 個人取引
- ⑩ 責任投資

また、業務組織に関し、利益相反の生じやすい業務間では、担当部署を同一本部内に置かない措置を講じており、内部牽制体制の構築に意を用いています。具体的には、運用業務とトレーディング業務、運用業務とバックオフィスおよびミドルオフィス業務、運用業務とパフォーマンス計測業務は利益相反が起りやすい業務と判断し、運用業務以外のそれぞれの業務を担当する部署を運用本部から独立させています。

（４）問題発生時の対応

業務上で発生した問題対応に関しては以下のような方針、対応プロセスを設けています。発生したエラー等に関しては「エラー処理に関する規則」に基づいて適切な対応がなされるプロセスになっています（担当部署：リスクマネジメント部）。また、顧客からの苦情に関しても「苦情・紛争処理規程」で対応が規定されています（担当部署：コンプライアンス部）。

（対応方針）

惹起した問題を糊塗することがないように当該部署の長の指示のないまま処理することを厳禁しています。当該部署の長が、リスクマネジメント部およびコンプライアンス部など関係部署と受託者責任を果たすために最善の対応策を検討し、指示を行ないます。リスクマネジメント部は、係る問題の経緯書類を管理するとともに、防止策等のその後の対応策の実施状況に関してフォローアップを行ないます。

また、法令違反に該当する問題が発生した場合は、惹起部署はコンプライアンス部および関連部署との協議のうえ対応を講じ、コンプライアンス部長が社長等経営陣に速やかに報告するとともに、監督官庁等への報告など適切な処置を講じます。

（復旧措置等）

対応策の検討とともに、必要に応じて顧客等への速やかな報告、説明を行っています。対応策の検討後、関連部署は順次措置を講じます。

２．分別管理等の状況

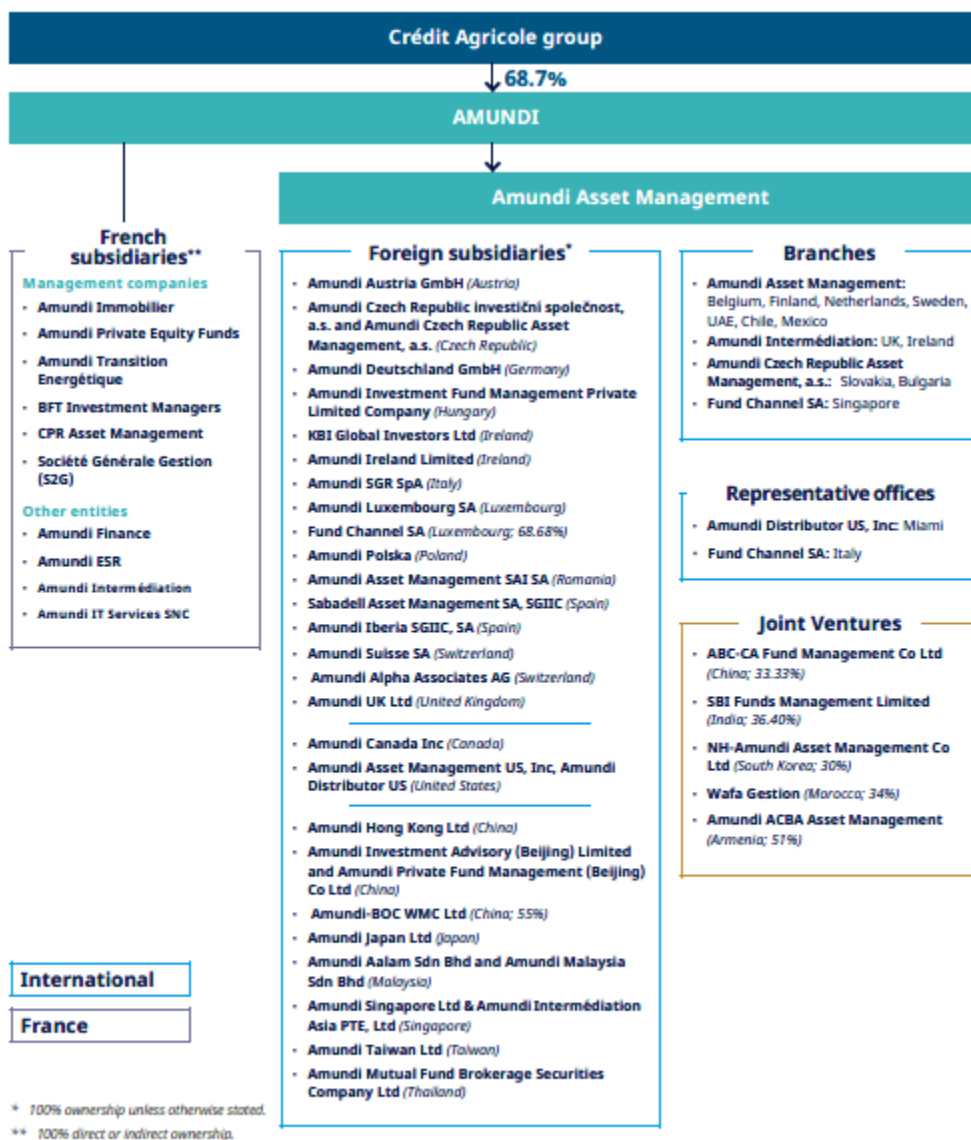
（該当なし）

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

連結子会社等は該当がありません。

2024 年 12 月 31 日現在の当社グループの事業系統図は以下の通りです。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
連結子会社等は該当がありません。